

R2地域協働研究（ステージⅡ）

R02-II-02「両磐圏域における支援を要する子どもの支援ファイルの実用化と多機関連携」

課題提案者 一関市保健福祉部子育て支援センター

研究代表者 社会福祉学部 佐藤匡仁

研究チーム員 齋藤昭彦（社会福祉学部）、黒井直子・鈴木佐保（一関市保健福祉部子育て支援センター）

<要旨>

本研究では、両磐圏域をフィールドに、幼児期から小・中・高等学校への就学移行期を通じて、支援を要する子どもの支援内容・方法等が、本人・保護者・関係機関間において円滑に引き継がれる具体的な手だて（「支援ファイル」の作成と活用）を実行し、継続した支援が受けやすくなるための地域療育支援システムへの実用化を進めた。管轄部署の異なる関係機関の円滑な連携方法について教育委員会や福祉部局に相談し助言を受けながら、先進的な他自治体の実践事例のエッセンスを抽出し、実際に支援を要するお子さんのご家庭を対象にモニター調査の遂行を通じて、一関市が進める「支援を要する子どもの支援ファイルの実用化」を下支えすることができた。

1 研究の概要（背景・目的等）

本研究の目的は、両磐圏域をフィールドに、幼児期から小・中・高等学校への就学移行期を通じて、特別な支援を要する子どもの支援内容・方法等が、本人・保護者・関係機関間において円滑に引き継がれる具体的な手だて（「支援ファイル」の作成と活用）を実行し、継続した支援が受けやすくなるための地域療育支援システムへの実用化を検討することである。

岩手県（2009）では、障害等により特別な支援を要する子どもに関する支援に必要な情報を、母子保健、福祉、教育等の各関係機関で共有し、活用するためのツールとして、「就学支援ファイル」又は「相談支援ファイル」（以下「支援ファイル」）の作成が進められてきた。岩手県（2016）が実施した「就学支援ファイル及び相談支援ファイルの活用実態調査」によると、33市町村中17の市町村で「活用している」と回答し、活用している市町村の大多数が、支援ファイルは保護者又は本人が保管して、必要に応じて支援機関に提示する運用が採られていた。特別な支援を要する子どもが、それぞれの地域において、ライフステージに応じた適切な支援を受けられるようにするための役割を担うツールであるが、その安定的な運用には課題が少なくない。

例えば、①誰が保管し、必要な情報がどのように加除修正されて、関係者間で共有されていくのか、②制度上作成される各種計画（個別的教育支援計画や障害児支援利用計画等）との相互関係をどのように扱うのか、③業務の手順に沿って実施していく一連の連携作業と記入者の負担をどのように軽減するのか、等である。

岩手県障害者自立支援協議会療育部会では、保護者が保管し主体となって活用していくタイプを「母子手帳型」、教育・療育サイドが主体となり情報共有したり連携したりしていくタイプを「カルテ型」と仮に呼んで検討してきた。「母子手帳型」の特徴は、保護者が保管し、成長の足跡、医療情報、諸検査結果等をはじめとする子どもの情報が集約され、進級時や進学先の新しい先生や初めて受診する医療機関等に、子どもの様子を説明することを助ける役割を担ってくれる。「行く先々で同じことを聞かれ、ゼロから説明することが負担である」と述べる保護者は多い。一方、保護者が保管することは、保護者の立場に立つと許容されにくい情報は、支援機関の立場で記述しにくいとの指摘もある。「カルテ型」の特徴は、教育・療育機関をはじめとする支援機関が保管し、節目ごとに本人・保護者へ説明を行い、同意を得ながら引き継いでい

く。進級・進学時の引き継ぎをはじめとして途切れない支援や教育を重視している。記載漏れなどは少ない。

本研究で取り上げる両磐圏域では、一関地区障害者地域自立支援協議会こども部会にて、実用的な手立ての準備に向けて検討が進められてきた。平成28～30年度にかけて、具体的には、①子ども本人とその保護者を切れ目なく支援するために、発達状況と養育環境に関する情報や支援の記録をまとめたファイルを用いて、支援内容を引き継ぐことが重要であることの共有、②岩手県内各市町村における支援ファイルの活用状況の情報収集、③一関市内の児童発達支援に関する関係機関を対象とした支援ファイルについてのニーズ調査、④支援ファイルの必要性を検討するための事例検討等が実施された。その結果、とりわけ④の取り組みから次の課題が抽出されている。第一に、保護者がファイルを管理することの負担である。例えば、就学時にそれまでの支援内容を保護者がすべて就学先に説明することは負担が大きい。第二に、支援者が新たに文書作成する負担である。例えば、様式全ての項目を文章化して埋めなければならないことは作業量が増大し抵抗感が大きい。これらの負担を軽減し、加えて、第三に、支援ファイル利用にあたり、個人情報の扱いについて保護者へ説明の上同意書を得ること、第四に、支援ファイルの保管・管理を教育機関はじめ公的機関が行うこと、これらの課題解決の方法をとりいれながら、モデルケースによる試行的運用に取り組みたい。

なお、一関地区障害者地域自立支援協議会では、これまでも引き継ぎファイル（『iiノート』）の活用を試みたが、継続的な使用に至らなかった。また、一関市では小中就学時に支援引き継ぎのシート（IISSシート）を活用しているがその対象は限定的である。本研究では、ファイル管理を保護者でなく支援機関が行う方式や、既存の文書記録をファイルする方式により、文書作成にともなう時間的負担を軽くする方法を講じる。また、利用にあたってのインフォームドコンセントとして保護者から同意書を得る。しかし、それでも実際の導入には、ファイルの管理保管者、モニターケースによる試行的運用の準備にかかる時間、支援者向けの周知や説明の方法などの課題がある。課題としてあげられたもののうち、ファイルの管理保管者については、ニーズ調査では「公的機関」での保管が望ましいとの回答が多かった（80%）が、担当課や保管責任者をどうするかについて具体的な検討と調整が必要である。その他、ファイル利用にかかる費用や労力

を検証するための試行的運用を行い、複数年にかけてその効果を検証することが必要になる。

これまでの取り組みから得られた支援ファイル活用の課題のうち、「保管が困難・面倒・持続可能性」には、①保護者が管理保管する方法、②支援機関が管理保管する方法（未就学児：保健センター、小中高：学校、卒業後・成人：本人に戻る）の両者を検討した。また、「新たに作成することに時間がかかる・記入の負担や難しさ」には、各支援機関が作成した既存の書類をファイリングする方法や、保護者の必要に応じた活用方法の自由度を持たせるなどの解決案を含めて検討した。地域の支援関係者（一関地区障害者地域自立支援協議会こども部会の定例会およびその構成メンバーである関係機関スタッフ）により、支援ファイルの試行的運用を実施した。

手順として、まず、これまでの協議内容を共有（平成28年度～30年度自立支援協議会こども部会で実施した調査結果等）し、支援引き継ぎファイルの目的、必要性、内容と形式を確認する。その中で、他市町村や過去の支援ファイル使用事例から抽出された課題を確認する。

課題解決のために提案された、既存の資料をファイリングする形式について、これまでにファイルに含める具体的情報の選定を行い、研修報告会にて支援ファイル利用を保護者に説明して同意を得る際のデモンストレーションを実施した（平成30年度）。これらの資料をもとに、本研究の中で、支援機関及び保護者への説明会やワークショップを再構成し実施する。

引き継ぎファイルの試行的運用に向け、支援引き継ぎを希望する保護者と支援機関にモニターとして協力をよびかける。さらに、試行的運用により、その経過をフォローし、使用の効果評価のためにアンケート及びヒアリング調査を実施する。具体的には、保護者と支援者の立場で、文書作成に要した時間と頻度、修正に要した時間と頻度、活用機会の時間と頻度、関係者間連携に要する時間と頻度についてデータを収集する。また同時に、ファイル作成作業、様式への記入作業、そして連携手続きの実行等を動機づける要因を把握する。例えば、支援者の立場で生じる作業の負担実感を、年度の節目で気持ちよく担当を終えられ、次の新しい担当者へ引き継ぐことへの期待が上回るような、支援ファイルの条件や前提について分析する。

一関地区自立支援協議会こども部会定例会は年5回実施予定であり、部会員が集まる機会を利用して、全体会議や情報交換を実施する。こども部会メンバーは調査グループのチームとして、とくに、各支援機関の支援者として、支援ファイルの現場試行の実施と、その使用にあたっての効果や課題に関する意見を提示する役割を担う。部会メンバーは約12名（H31年度）であり、それぞれの所属は、児童相談所、市役所（福祉課、保健福祉課、子育て支援課、教育委員会、子育て支援センター）、特別支援学校、児童養護施設、福祉サービス事業所、相談支援事業所、親の会（自閉症協会）、県立病院精神科、などである。これらの支援機関から利用者（保護者）にモニターの協力を求める。これらの試行的運用から得られた課題や効果を検証したうえで、一関市など行政や関係団体による施策立案につなげたい。

2 研究の内容（方法・経過等）

（1）「母子手帳型」か「カルテ型」かの検討

保護者が保管し主体となって活用していく「母子手帳型」タイプを採用するか、教育・療育サイドが主体となり情報共

有・連携していく「カルテ型」タイプを採用するか検討された。先述したように、①保護者がファイルを管理することの負担、②支援者が新たに文書作成する負担、③支援ファイル利用にあたり、個人情報の扱いについて保護者へ説明の上同意書を得ること等の課題を軽減する運用方法を具体的に検討するため、事前のニーズ調査で8割が「公的機関」での保管が望ましいと回答された、支援機関が管理保管する方法（未就学児：保健センター、小中高：学校、卒業後・成人：本人に戻る）を採用している他自治体の先行事例から学ぶことが提案された。

全国の先進的な実践事例を調べたところ、同じ岩手県内で参考にしやすく、人口規模をはじめ親近性のある岩手県北上市の実践事例から学びたい希望が多く出された。

同時に、岩手県障害者自立支援協議会療育部会において、一関市の相談支援ファイルの実用化の取り組み状況を話題にした。療育部会委員に協力を求め、保護者が保管し主体となって活用するシステムと、教育・療育サイドが主体となり情報共有・連携していくシステムの実際について県内自治体の情報を得た。加えて、前療育部会委員で、北上市が相談支援ファイルの運用開始する際に、北上市立こども療育センター園長の立場で実践を主導された、千田健治氏（特定非営利活動法人グラス・放課後等デイサービス「リトルグラス・すてつぷ」管理者）を紹介いただいた。千田氏からは、現北上市自立支援協議会こども支援部会事務局の菅原奈保子氏を紹介いただいた。

（2）相談支援ファイル運用に関する研修会

令和2年度第3回こども部会定例会に合わせて、一関地区障害者自立支援協議会と岩手県立大学による地域協働研究事業として、次の研修会を実施した。

- ・岩手県立大学地域協働研究特別企画相談支援ファイル運用に関する研修会
- ・日時：令和2年10月20日（火）9：30～11：30
- ・会場：一関保健センター 2階栄養指導室
- ・テーマ：「相談支援ファイル運用の実際 - 北上市のケース -」
- ・話題提供者：
 - －千田健治氏（特定非営利活動法人グラス・放課後等デイサービス「リトルグラス・すてつぷ」管理者・元北上市立こども療育センター園長）
 - －菅原奈保子氏（北上市保健福祉部福祉課障がい福祉係上席主任保健師・現北上市自立支援協議会こども支援部会事務局）
- ・指定討論者：
 - －齋藤昭彦氏（岩手県立大学社会福祉学部・教授）
- ・司会：
 - －佐藤匡仁氏（岩手県立大学社会福祉学部・准教授）



研修会の様子



研修会の様子



指定討論の様子



話題提供の様子

千田健治氏からは、北上市における相談支援ファイルの取り組み経過について、次のように説明された。

- ・北上市自立支援協議会こども支援部会、学校教育課、福祉課の協働での取り組みであること。
- ・平成19年度：支援の引継システムの必要性について議論された（各機関で支援の取組みがなされているが繋がりが十分でない、保護者が子どもの説明に苦労していた）。及び先進地事例調査を行った。
- ・平成21年度：「特別支援教育グランドモデル地域の指定（県→市）」を受け「相談支援ファイル試行版」作成した。モデルケース支援の取り組みを行った。
- ・平成22年度：幼保小等の関係機関へ支援ファイルが説明された。
- ・平成23年度：「利用状況アンケート」が実施された（使い勝手などについて調査）。
- ・平成24年度：「試行版（支援計画作成に重点）」から「初版（引き継ぎに重点）」へ様式改定され、簡略化が図られた。及び、市ホームページに様式が掲載された。
- ・平成25年度：「活用状況調査」が開始された（所持者数の推移：H25調査 139名、H26調査 205名、H27調査 322名）。及び、市ホームページに記入例が掲載された。

その他、相談支援ファイルの活用を通じた引継ぎ・連携体制の構築の仕方、北上市の相談支援ファイルの概要・目的、期待される効果、相談支援ファイルの入手方法、保護者の同

意について、ファイル活用の必要性への気づき、ファイルの活用を保護者に勧める前に、保護者へのファイルの説明の仕方、ファイルを持つ時の考え方、ファイルの構成、ファイル作成の手順と留意点、他機関との連携、他機関への引き継ぎ、好事例と改善を要する事例、今後の取り組みと展望等について、具体的かつ丁寧にお話いただいた。

菅原奈保子氏からは、現北上市自立支援協議会こども支援部会事務局のお立場から、現在の北上市の特徴的な動きや、利用状況アンケートから見えてくる成果と今後の課題等について、根拠を示しながらお話いただいた。

（３）モニター調査

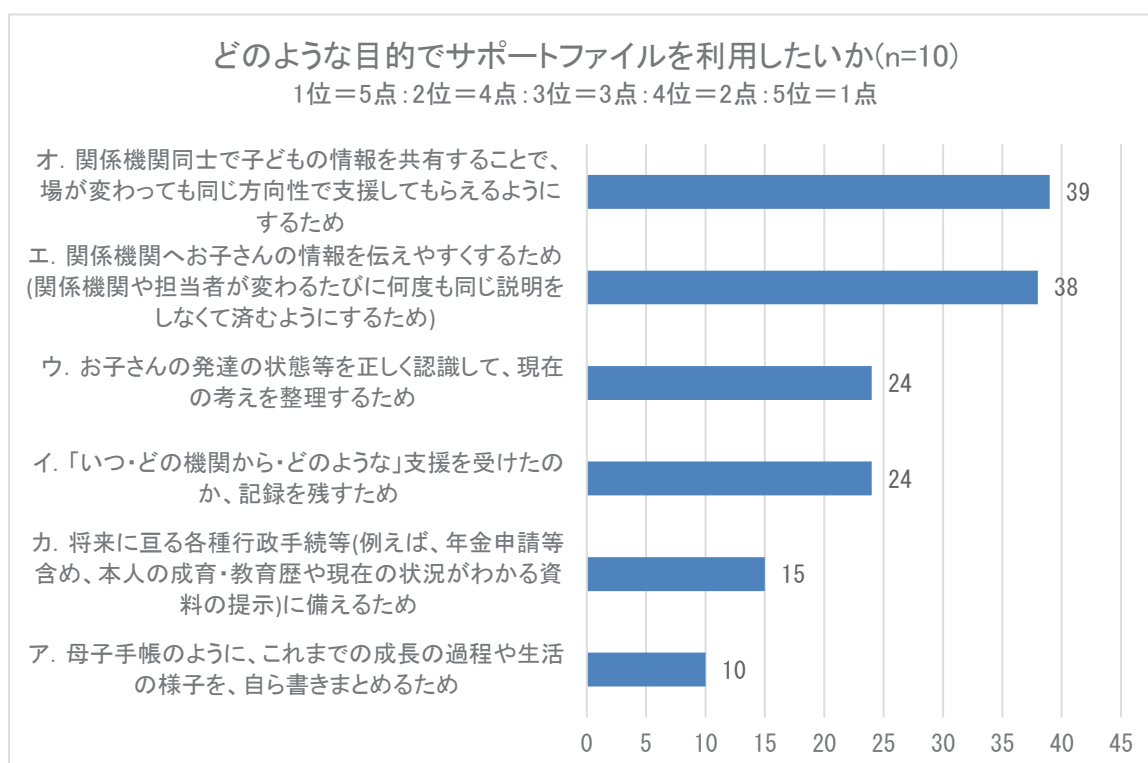
「いちのせきサポートファイル（I wish）」（支援ファイル）が、ご本人・ご家族と支援機関を繋ぐツールとして活用されるために、モニターに実際に試用してもらい、期待される使い方やメリット、心配される負担やデメリット等、お試しいただいた使用感・感想について、アンケートとヒアリングを実施した。得られた結果は、一関地区障害者自立支援協議会こども部会、支援ファイル運用チーム、一関市保健福祉部子育て支援センター等において検討され、必要な修正点の反映に役立てられた。

・対象

ー一関市に居住する、支援を要する子ども（主に就学前から小学校入学段階）を有する家庭のうち協力を得られた10家庭

・手続き

- ーアンケート調査：一関地区障害者地域自立支援協議会こども部会において決められた担当者がモニター協力者に手渡し配布により依頼、回収
- ーヒアリング調査：回収されたアンケート回答に基づいて、担当者がヒアリングを実施



・期間

－2021年11月

・内容

- －一関地区障害者地域自立支援協議会こども部会で検討された質問項目に基づいて、支援ファイル運用チーム及び一関市保健福祉部子育て支援センター、岩手県立大学佐藤匡仁研究室とで質問紙を作成
- －ファイル利用目的
- －自分での使い方、一般に期待される使い方、サポートファイルのメリット
- －記入への負担感
- －記入することでの気持ちの変化
- －モニター期間中の利用機会
- －モニター期間中の見直し機会
- －各関係機関との活用イメージ
- －医療機関との連携の具体的なイメージ
- －福祉機関との連携の具体的なイメージ
- －保育・教育機関との連携の具体的なイメージ
- －行政機関との連携、機関間同士の連携の具体的なイメージ
- －今後のファイル使用希望
- －ファイル用バインダーを自費購入する場合の気持ち
- －使い勝手向上のための、他に必要な項目・書類
- －心配されるマイナスの影響、課題（願望・不安・要求・問題点等）
- －その他、意見・要望・感想等
- －フェイスシート・属性8項目
- －性別、年齢、続柄、子どもの性別、子どもの年齢、子どもの状態像、通園・通学の園・学校、利用中の教室・機関・サービス

・集計と分析

- －集計は岩手県立大学社会福祉学部佐藤匡仁研究室が担当し、結果の分析は一関地区障害者地域自立支援協議会こども部会、支援ファイル運用チーム、一関市保健福祉部子育て支援センター、岩手県立大学佐藤匡仁研究室が行った。

・結果

10名を対象にアンケート用紙を配布及び回収し、加えてヒアリングを行った。アンケート回収数 10（回収率 100%）、ヒアリング実施数 10（100%）、全員から回答を得られた。

－サポートファイル利用の目的

「どのような目的で、このサポートファイルを利用したいと思いましたか。あなたにとっての重要度順に、順位をつけて教えてください。」と尋ね、サポートファイルの利用目的について、1 位～5 位まで順位をつけて記載してもらった。1 位に 5 点、2 位に 4 点、3 位に 3 点、4 位に 2 点、5 位に 1 点を与え、合計得点を算出した。

最も高い得点の項目は「オ、関係機関同士で子どもの情報を共有することで、場が変わっても同じ方向性で支援してもらえるようにするため」（39 点）、第 2 位は「エ、関係機関へお子さんの情報を伝えやすくするため（関係機関や担当者が変わるたびに何度も同じ説明をしなくて済むようにするため）」（38 点）、第 3 位は 2 項目あり「ウ、お子さんの発達状態等を正しく認識して、現在の考えを整理するため」（24 点）、「イ、「いつ・どのような機関から・どのような」支援を受けたのか、記録を残すため」（24 点）であった。第 5 位は「カ、将来に亘る各種行政手続き等（例えば、年金申請等

含め、本人の生育・教育歴や現在の状況が分かる資料の提示）に備えるため」（15 点）、第 6 位は「ア、母子手帳のように、これまでの成長の過程や生活の様子を、自ら書きまとめるため」（10 点）であった。

－記入への負担感

記入への負担感があつたか質問し、あれば具体的に記述を求めた。「あつた」が 3 人（30.0%）、「ない」が 7 人（70.0%）であった。

－記入することでの気持ちの変化

記入することでの気持ちの変化の有無について質問し、あれば具体的に記述を求めた。「あつた」が 5 人（50.0%）、「ない」が 5 人（50.0%）であった。

－モニター期間中のファイル利用機会

モニター期間中にサポートファイルを利用する機会があつたか質問し、あれば具体的に記述を求めた。「あつた」が 4 人（40.0%）、「ない」が 6 人（60.0%）であった。

－モニター期間中のファイル見直し機会

モニター期間中にサポートファイルを見直す機会があつたか質問し、あれば具体的に記述を求めた。「見直した（手に取った）」が 5 人（50.0%）、「ない（手に取らなかった）」が 5 人（50.0%）であった。

－今後のファイル使用希望

今後もサポートファイルを使用したいか質問した。「そう思う」が 5 人（50.0%）、「やや思う」が 3 人（30.0%）、「あまり思わない」が 2 人（20.0%）、「そう思わない」が 0 人（0.0%）であった。

－バインダーを自分で購入・準備する場合の気持ち

サポートファイル用のバインダーを自分で購入して作成・利用する場合の気持ちについて質問した。「自分で購入してでも、ファイルを作成・利用したい」が 6 人（60.0%）、「準備されたものがあれば、ファイルを作成・利用したい」が 3 人（30.0%）、「いずれの場合でも、ファイルを作成・利用したくない」が 1 人（10.0%）であった。

その他、各質問項目における自由記述回答の代表的な内容を表に示す。

各質問項目における回答（代表的な自由記述）
希望の使い方、期待される使い方、ファイルのメリット
・子供の成長の気づきや疑問点、発達相談のアドバイスやメモを書いたノートといっすねや保育園、プラザからの計画書などプリント類が整理できていなかった為、サポートファイルを使って整理しました。インデックスシールも活用し、だいぶ見やすくなりました。
・母子手帳の記入欄は一度記入したら終わりで更新できないので、こちらに記入していく方がよい。
・状況がどんどん変わっていくので、フェイスシートなど内容の更新ができた方がよい。
・持ち歩く関係上、鞆に入る（入れやすい）大きさと良いと思った。厚みについてはあまり気にならない。
・ファイルの存在が広く周知されるとよい。「こういうファイルをもっている」ということを知ってもらいたい。（自分からファイルを保持していることを言うことは抵抗はない）。
・“就学前に「今の子ども様子」を先生方に知ってもらうためのもの”であり、決して取り扱い説明書でないことは先生方に知ってもらった上で…。何ら、特別な配慮をお願いするのではなく、子どもの困りごとの情報共有のツールだと考えます。サポートファイルがあることで、子どもと先生、親との信頼がより築きやすくなる手掛かりになると思います。

- ・書く内容が増えることに抵抗はない。挟み込む内容が多くなることも構わない。
- ・かるがも教室からのプリント類なども量が増えるので、書類の保管所に困っていた。
- ・家庭内での情報共有に活用できたら良いと思う。仕事の調整をつけやすいのが母で、どうしても発達支援に関わる動きを主に担当することが多く、父とのギャップを感じるが多い。外部だけでなく、身内にも理解を促すことが期待できる。
- ・家族からの理解、障害の認知等(同居・別居家族も含む)にも、サポートファイルを見ただけで支援の内容、関係機関などが分かるようになれば良いという希望です。
- ・記入できる用紙が少なく不安感があつたので、自分で作成した用紙(医療機関等に情報を伝えるための、年齢ごとの発達の様子を示したもの)を付け足した。他機関にも広まって、どんどん活用できるようになってほしいと思う。

記入への負担感

- ・必要なことなのですが、なかなか普段の生活の中では時間が取れず、有休を使って作成(整理)しました。夜は眠くて作成できませんでした…。
- ・要点をまとめて書かなくてはと、何度も文を見直したり考えたりする必要があり、とても労力がある。時間がかかりとても子供が居る間は無理だと思う。
- ・フェイスシートについて、生育歴の部分がフリーすぎる。書くのもまとめるのも時間がかかった。
- ・全体的に欄が小さいのではないかな。
- ・病歴の欄にたくさん書きたい人もいるのではないかな。(健診経過、既往の欄について、フェイスシートを見させて頂きましたがたしかに書きにくそうでした)。
- ・負担感はなかった。学校だともっと沢山のことを書いて提出するので、むしろこれだけで良いのか(少ないのではないかな)と思った。記入量が増えることに対しての負担感はない。
- ・相手に伝えたくても、うまい言葉が見つからないことがある。チェック式の用紙があると有難い。
- ・書くのを面倒だと思ってしまうので、あまり書きたくない。都度書いた方が整理できて分かりやすいと思うが、量が多いのは嫌になってしまう。チェックを付ける方式なら良い。何を書いたら良いか、記入量はどのくらいが良いか分からないので、選ぶのならやりやすいしできるかも、と思う。基本的に面倒くさがりなのであまりこまめに記録を取っておらず、遑て記入するのが難しい。
- ・記入する用紙が少なく、不安になり、自ら色々資料を足した。離乳食の時期など発達相談で突然聞かれるが、記録を残しておらず答えられないことがある。

記入することでの気持ちの変化

- ・もっと関係機関(保育園)への共有をしたいと思った。私が学んだこと、(こども病院のOTの先生や、いっすねの先生達)子供に意識して取り組んでいることなど、支援に役立つこともまとめていたので、しっかり共有したいという思いが強くなった。子供の成長をとて感じて、うれしかった。自分もがんばってきたなあと思った。バラバラしていた情報をまとめられてスッキリした。
- ・もややすることはなかった。情報共有ができるのだな、くらいで特に深い思いはなかった。
- ・改めてこういう支援、こういう計画を作ってもらったと見直す機会となった。前向きに見直せた。つらくなる人もいるのかなと思った。
- ・気持ちが落ち込むということはなく、どちらかといえばポジティブな気持ち。こういった(サポートファイルのようなツール)で伝えていくのは大切なことだと思う。
- ・安心した。ファイルを見た方に兎のことをわかってもらえるという

安心感がある。マイナスの気持ちの変化は特にない。

私達はこれから先もずっと、いろんな職種の方に関わっていただくのだなと、1人で悩まなくて良いのだなと心強い気持ちになった。同時に、親も子のことをしっかり把握しておき、次に繋げるためのアンテナをはり続けなければいけないんだという身の引き締まる思いがあつた。(ぼーっとしていられないなと、自分から情報を掴みに行かないと、と考えている。受け身では居られない、申請主義なので自分で制度や情報を知らなくてはいけないと思う)。

- ・それまで悩んだり、思いつめたり、諦めたり、絶望したり、いろんな心の動きがあつたが、こうして客観的に書くことができるようになった今は、少し前に進めたのかな、私達はがんばってきたのかな、と少しほっとしたところもあった。
- ・これまで発達相談等、母親が主で動き、父親にお願いする時はメモを渡すなどしていたが、サポートファイルに色々資料を綴ることで父親も状況や今後の流れを知ることができ、一人で(父親)動くことができた。今後子供が成長し、親も年老いてファイルの整理、管理ができなくなった時、誰が引き継いでくれるんだろうかと先の長いことを考えてしまった。記入することで気持ちは楽になった。

各機関との活用の具体的イメージ(医療機関との連携)

- ・病院では緊張して伝えきれないことがあるので、(正確に伝えるために)あると良い。
- ・発達に関係ない病院受診の際にも「サポートファイルを持っている」という証明(カード的なもの)があれば少し配慮して頂けるのかな…と。マスクが付けられない、大声を出すなど記入する欄があればもっといいかな…。療育手帳とうまく併用できたら良いです。
- ・ファイルが大きいので、受診の度には持って行かないと思う。(ファイルの大きさ、厚さをどう思うかという質問をしたことに対して)大きくて大変。ただ、A4判の書類を挟むためには仕方ないと思う。持ち歩くには大きい。

各機関との活用の具体的イメージ(福祉機関との連携)

- ・発達相談の時には活用したいです。(発相のアドバイスもファイルした)(相談支援事業所等とモニタリングの前に見直しを行った。そうすることで、以前は「さいきんどう?」ときかれても説明しにくかったが、ファイルを見直しながら説明できるように)
- ・学校での取り組みを整理し、放課後デイサービス、相談支援事務所等で必要であれば情報共有する。
- ・放課後等デイサービスなどにファイルを提出するのは抵抗なく、むしろ活用したい。相談員を介しても良い(相談員に提出するのも抵抗はない)。福祉サービス事業所等の支援計画や、相談支援事業所のモニタリング報告書などは挟み込みに抵抗なし。ぜひ綴りたい。(挟み込まれた内容が膨大になったりした場合)支援者がファイルの内容を見て抜き差しすることは構わない。
- ・放課後デイサービスなどには求められれば提出するが、自分から積極的には提出しないと思う。相談支援事業所のモニタリング報告書など、もらった資料を挟み込むのは良い。
- ・伝えるべき情報が多すぎて、面談だけでは伝えきれないことがある。自分の主観に偏った情報だけでなく、発達支援のプロの視点からの情報と一緒にファイリングすることによって(モニタリングやサービス計画、発達相談の結果、心理検査の結果など)福祉機関にとって必要な情報が整理され、色々な助言を受けやすくなるかと思う。

各機関との活用の具体的イメージ(保育・教育機関との連携)

- ・保育園での集団生活がしやすくなる様に、こども病院やいっすねに行っているがそこからのアドバイスをなかなか聞いてもらう機会がない。サポートファイルいつでも活用できるように準備したが機会がない。わざわざ、自ら聞いてください!見てください!とサポートファイルを開いてお話しするのは気がひける。必要だと感じてはいるが、そこまでガツガツ自ら突き進む気はない。サポートファイル

- を活用して療育や病院へ行っている子供がいる場合は連携するところまでスキームを作ってこのファイルを展開して欲しい。
- ・放課後デイサービスでの支援内容や方法等を、学校でも必要であれば情報共有する。
 - ・保育園にファイルを提出するのは構わない。保育園での情報を、ファイルを通じて関係機関に連絡することも可。
 - ・保育園関係も福祉機関と同様で、求められれば見せる。園からの情報など他の機関（学校など）に見せることも抵抗はない。
 - ・一番必要性を感じたのは、就学相談、特に進学したい小学校の先生との面談の際であった。「どんなお子さんですか」と尋ねられても生まれてからの6年間を端的に、正確に伝えるのはとても難しかった。時間も限られていることから、あまり丁寧に伝えすぎてもいけないと思い、しかし大雑把でもきちんと情報を伝えられているか不安であり、事前に文章にまとめてくるべきだったと後悔した。やはり、客観的に情報がまとまったものがほしいと思ったし、関係機関一覧のページがあるだけでも、先方も誰に連絡を取れば良いか明確で良いと思う。

各機関との活用の具体的なイメージ（行政機関との連携）

- ・行政機関とのやり取りで困ったことは特にない。手帳取得で児童相談所に行った際も、手続き等スムーズに進んだ。
- ・病名や細かい症状など、同じことを何回か聞かれて説明した覚えはある。ただ、紙にまとめたりそれを見せたりするよりは口で説明した方が楽。「持ってきて欲しい」と言われれば持っていくが、自分から積極的には持っていない。
- ・特別扶養手当の申請をするにあたって医療機関から診断書を貰おうとしたところ、医師からは「診断書はこちらにない、児童相談所にある」と言われ、児童相談所からは「市役所の福祉課にある」と回答されたが、実際は子育て支援課だったということがあった。行政手続きに関するフローなどがあると良い。
- ・学校、放課後デイサービスでの支援内容、方法、過ごし方等を行政機関で必要であれば情報共有する。

今後のファイル使用希望

- ・WEBアプリなどだとやらないかもしれない。目の前にある良さがある。各機関、学校から渡されるものが紙媒体なので、使うならファイル。書く（記入する）人がおばあさんなどだと紙がよい。
- ・活用していきたいという気持ちはある。
- ・（記録用に）ファイリングしていくには良いと思うが、積極的に持ち歩いて各所に提出するといったことはしない。自分の記録のためには良いが、このファイルでなくても良いと思ってしまう。

（4）令和4年4月から運用開始

これら先進事例の取り組みやモニター調査の結果等を踏まえながら、一関地区障害者地域自立支援協議会こども部会による協議を重ね、本人・保護者が保管し主体となって活用していくタイプ、いわゆる「母子手帳型」として運用していくこととなった。ただし、関係機関の支援者に管理を相談できるようにした。

発行には、一関地区障害者地域自立支援協議会と一関市教育委員会が主体となり、一関市子育て支援センターが窓口となって、保護者の申請に応じて18歳までの子どもを対象に無料作成を受け付けることとした。

3 これまで得られた研究の成果

本研究においては、管轄部署の異なる関係機関の円滑な連携方法について一関市教育委員会や一関市保健福祉部、及び子ども発達支援に関わる地域関係機関に相談し助言を受けながら、先進的な他自治体の実践事例のエッセンスを抽出し、実際に支援を要するお子さんのご家庭を対象にモニター調査の遂行を通じて、一関市が進める「支援を要する子どもの支援ファイルの実用化」を下支えすることができた。

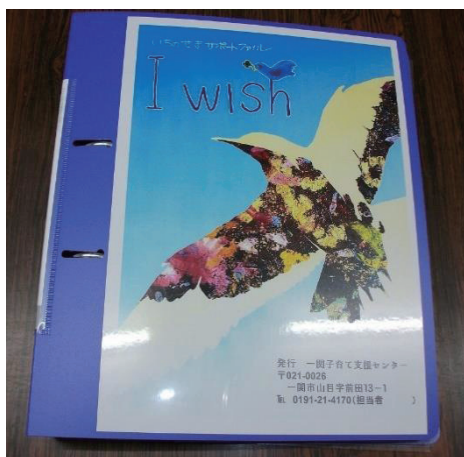
これら「いちのせきサポートファイル（I wish）」の取り組みと成果は、新聞2紙に取り上げられた（令和4年5月15日付岩手日日新聞、令和4年6月9日付岩手日報）。

4 今後の具体的な展開

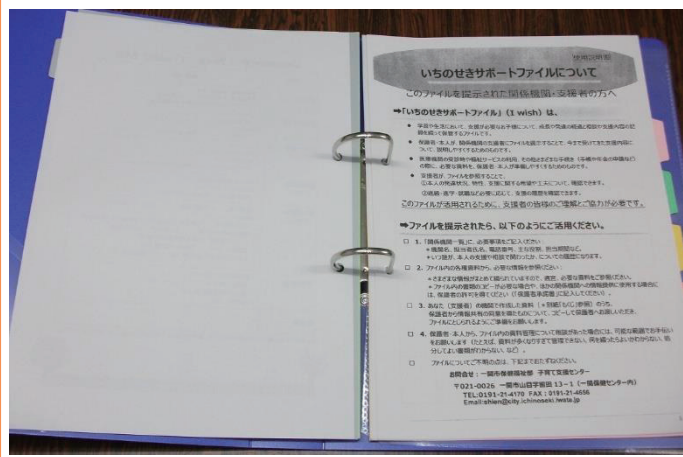
当初予定していた、就学前教育・保育施設（保育所・幼稚園・認定こども園）、学校、児童発達支援事業所等を対象としたモニター調査は実行できなかった。実際の運用を通じて使用感・感想等を調査し、関係機関の立場から期待される使い方やメリット、心配される負担やデメリット等を反映させて、よりいっそうの機能化を進めていく必要がある。

5 謝辞

相談支援ファイルの作成・試行的運用にご協力いただきました一関地区障害者地域自立支援協議会こども部会の皆様、一関市教育委員会の皆様、一関市保健福祉部の皆様、モニター調査の遂行にご協力いただきましたご家庭の皆様、相談支援ファイルの運用及び連携方法にご助言をいただきました岩手県教育委員会事務局の皆様、及び岩手県障害者自立支援協議会療育部会の皆様に、ここに記して厚くお礼申し上げます。



いちのせきサポートファイル（I wish）



いちのせきサポートファイル（I wish）